

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	49,307,128	57,107,866	62,608,009	61,474,323	61,838,950
経常利益	(千円)	4,898,881	6,694,013	8,038,211	8,328,910	7,393,210
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	3,093,320	4,600,999	5,118,663	5,785,156	5,525,055
包括利益	(千円)	4,168,425	3,444,601	6,273,121	6,599,123	6,012,987
純資産額	(千円)	49,154,053	51,743,954	55,904,069	60,950,230	65,254,877
総資産額	(千円)	72,450,350	80,452,131	83,831,966	80,696,070	84,562,176
1株当たり純資産額	(円)	633.20	666.57	720.17	785.18	840.64
1株当たり当期純利益	(円)	39.85	59.27	65.94	74.53	71.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.8	64.3	66.7	75.5	77.2
自己資本利益率	(%)	6.5	9.1	9.5	9.9	8.8
株価収益率	(倍)	15.3	13.2	13.0	9.7	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,699,212	5,294,485	10,521,010	3,079,979	1,492,724
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,017,785	3,401,944	8,590,339	2,562,730	86,944
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	992,061	1,079,443	1,584,377	1,704,393	1,821,355
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,318,607	7,216,628	7,570,208	6,381,132	6,149,388
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,088 (178)	1,102 (149)	1,085 (151)	1,139 (151)	1,130 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	48,516,395	56,991,401	62,308,750	61,129,011	61,030,688
経常利益 (千円)	4,597,232	6,289,312	8,199,641	7,789,827	7,000,367
当期純利益 (千円)	2,778,503	4,074,498	5,392,147	5,336,433	5,190,385
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	48,082,804	51,051,978	55,575,631	59,908,417	63,632,437
総資産額 (千円)	71,186,067	79,037,259	82,614,071	78,884,787	82,894,481
1株当たり純資産額 (円)	619.40	657.65	715.94	771.76	819.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)	18.00 (9.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.79	52.49	69.46	68.75	66.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	64.6	67.3	75.9	76.8
自己資本利益率 (%)	5.9	8.2	10.1	9.2	8.4
株価収益率 (倍)	17.0	14.9	12.3	10.5	10.5
配当性向 (%)	27.9	28.6	25.9	32.0	32.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	965 (165)	968 (138)	962 (140)	995 (142)	1,000 (138)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	135.2 (130.7)	176.4 (116.5)	196.3 (133.7)	172.5 (154.9)	171.8 (147.1)
最高株価 (円)	624	909	931	856	780
最低株価 (円)	413	599	688	683	534

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。  
4 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 1943年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、1971年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社につきまして記載いたします。

なお、1992年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

1962年2月	「特殊自動車および特殊機械器具の製作ならびに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
1962年10月	大阪市に大阪営業所を設置
1963年4月	東京都に東京営業所を設置
1964年7月	東京、大阪各営業所を支店に昇格
1965年2月	名古屋市に名古屋支店を設置
1965年10月	埼玉県と野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
1970年8月	埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
1973年1月	本店を名古屋市昭和区に移転
1974年10月	子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
1975年10月	本店を名古屋市中区に移転
1976年1月	子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
1978年3月	子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
1978年11月	子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
1978年12月	子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1982年3月	子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
1982年11月	子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
1985年12月	群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
1987年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
1988年11月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
1990年6月	子会社株式会社アステックを設立
1992年4月	愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
1995年4月	中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合弁会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
1997年10月	子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
1999年4月	子会社株式会社アイチ研修センターを設立
1999年4月	子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
1999年4月	子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
2000年1月	子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
2000年1月	株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
2000年7月	株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
2002年4月	株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
2002年5月	株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
2003年4月	子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチおよび株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道、名古屋支店北陸、中四国支店、中四国支店四国および九州支店を設置
2003年5月	株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
2004年5月	子会社株式会社アステックを吸収合併
2004年10月	本店を埼玉県上尾市に移転
2006年8月	杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
2006年9月	子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
2008年4月	子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
2008年4月	子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程機械有限公司を設立
2010年4月	子会社愛知車輛工業株式会社を吸収合併
2010年10月	子会社株式会社レンテックを吸収合併
2011年4月	杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより関連会社とする
2014年3月	子会社AICHI U.S.A. INC.を清算
2015年3月	子会社Aichi Europe B.V.を清算
2016年1月	東京支店、名古屋支店および大阪支店を関東支店、中部支店および関西支店にそれぞれ名称変更
2017年4月	子会社AICHI AUS PTY LTDを設立
2017年5月	子会社AICHI NZ LIMITEDを設立

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、親会社とは特装車の販売および部品の販売・購入などの取引を行っております。

当社グループ（当社、子会社4社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

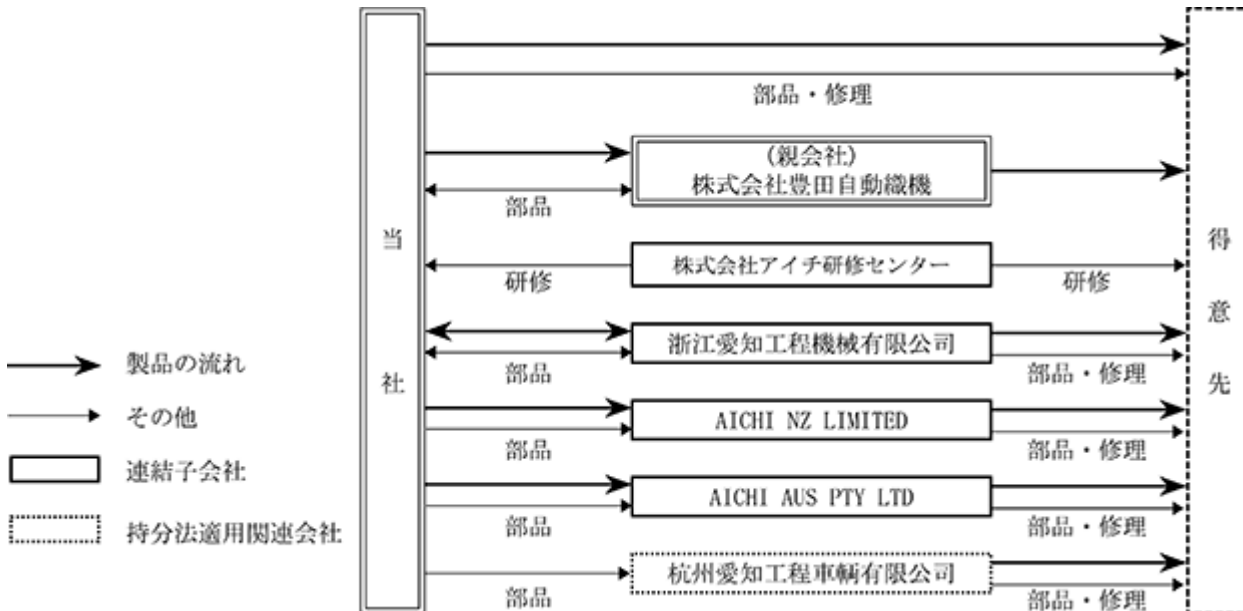
また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

- 製 造：** 当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダーおよびその他特装車の製造を行っております。  
 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特装車の製造を行っております。
- 販 売：** 当社は、国内および海外へ特装車の販売を行っております。  
 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内および当社への自社製品の販売を行っております。  
 AICHI NZ LIMITEDは、ニュージーランド国内で当社製品の販売を行っております。  
 AICHI AUS PTY LTDは、オーストラリア国内で当社製品の販売を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。
- 部品・修理：** 当社は、国内および海外で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。  
 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行い、また当社への部品販売を行っております。  
 AICHI NZ LIMITEDは、ニュージーランド国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。  
 AICHI AUS PTY LTDは、オーストラリア国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。
- そ の 他：** 株式会社アイチ研修センターは、安全等に関する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社)  株式会社豊田自動織機 1	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[ 52.2 ]	役員の兼任：親会社の従業員1名。 資金援助：資金の預託を行っております。 営業上の取引：特装車の販売および部品の販 売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：生産、開発、営業に係る業務提携 を締結しております。
(連結子会社)  株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	安全等に関する 教育事業	100.0	役員の兼任：当社の理事1名、参与1名およ び従業員2名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社製品の技能講習および実 技講習を行っております。 設備の賃貸借状況：研修施設を賃貸しており ます。 業務提携：該当事項はありません。
浙江愛知工程機械有限公司 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任：当社の理事1名、参与2名およ び従業員3名。 資金援助：運転資金の貸付を行っておりま す。 営業上の取引：高所作業機械の販売・購入お よび部品の販売・購入を行っ ております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。
AICHI NZ LIMITED	Otago New Zealand	千米ドル 2,300	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任：当社の従業員2名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：高所作業車の販売および部品 の販売を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。
AICHI AUS PTY LTD	Queensland Australia	千豪ドル 1,700	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任：当社の従業員2名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：高所作業車の販売および部品 の販売を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。
(持分法適用関連会社)  杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 10,000	特殊自動車の 製造販売	50.0	役員の兼任：当社の従業員4名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社から部品の販売を行って おります。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。

(注) 1 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 2 上記子会社のうち浙江愛知工程機械有限公司は特定子会社であります。

3 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関  
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を  
記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	499 (59)	147 (33)	192 (24)	170 (12)	109 (10)	13 (9)	1,130 (147)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,000 (138)	41.7	17.7	6,538

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(名)	408 (59)	145 (33)	185 (24)	168 (12)	94 (10)	1,000 (138)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客さまの業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しております。

#### (2) 経営環境および対処すべき課題

当社グループにおきましては、作業環境創造企業としての経営の基本方針に基づき、経済の発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、事業活動を行っております。

中長期的な経営戦略としましては、世界市場での高所作業車メーカーとしての確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな製品供給体制づくりを進めてまいります。

このような状況のもと、当社グループが対処すべき課題として、(1) 安全性・作業効率および環境に配慮した新商品の投入による国内シェアの拡大とグローバル展開の強化(2) サービス体制強化による収益の拡大(3) 生産性向上とリードタイム短縮の3つに重点をおき活動を進めております。

また、全社をあげて原価低減と業務効率化に取り組み、利益を創出してまいります。

なお、企業の信頼性確保のため、内部統制システムの整備・運用が求められております。当社グループは、より一層の内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

#### (1) 需要動向の変動について

当社グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売および部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事およびレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、工事作業に関する課題をお客さまとともに解決してきた経験を通して、「工事中機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として、設備投資や個人消費の伸びなどが見られ、景気は回復傾向が続いております。一方、海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済の減速の影響、地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、レンタル業界では、建築工事向け設備投資の拡大により、前連結会計年度に比べ売上が増加いたしました。一方、電力業界では、配電設備投資の縮小の影響から、前連結会計年度に比べ売上が減少いたしました。また、通信業界、鉄道業界におきましても、前連結会計年度に比べ売上が減少いたしました。

この状況のもと、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度並みの618億38百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度を5億76百万円(8%)下回る70億円、経常利益は前連結会計年度を9億35百万円(11%)下回る73億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を2億60百万円(5%)下回る55億25百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (特装車)

特装車売上高は前連結会計年度並みの498億90百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を4億40百万円(4%)下回る107億19百万円となりました。これは、主に電力業界、通信業界および鉄道業界向けの売上が減少したことによるものであります。

##### (中古車)

中古車売上高は前連結会計年度を87百万円(17%)下回る4億41百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を46百万円(33%)下回る96百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

##### (部品・修理)

部品・修理売上高は前連結会計年度を1億76百万円(2%)上回る111億90百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を1億84百万円(6%)上回る31億50百万円となりました。これは、主に部品売上が増加したことによるものであります。

##### (その他)

その他売上高は前連結会計年度を13百万円(5%)上回る3億16百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を2百万円(7%)上回る37百万円となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて50億83百万円増加し、548億73百万円となりました。これは主に、預け金が8億29百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が41億35百万円、商品及び製品が8億30百万円、仕掛品が5億42百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12億17百万円減少し、296億88百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が4億98百万円、建物及び構築物(純額)が3億95百万円、繰延税金資産が2億15百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べて38億66百万円増加し、845億62百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、148億72百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億36百万円、流動負債のその他の預り金が1億29百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億68百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少し、44億34百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5億47百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億38百万円減少し、193億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて43億4百万円増加し、652億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38億17百万円、退職給付に係る調整累計額が5億4百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は61億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円(4%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ15億87百万円減少し、14億92百万円となりました。

主な資金の増加要因は、仕入債務の増加額の減少72億64百万円などであり、また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額の増加50億92百万円、たな卸資産の増加額の増加23億65百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ26億49百万円増加し、86百万円となりました。

主な資金の増加要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少14億91百万円、預け金の減少6億20百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、18億21百万円となりました。

主な資金の減少要因は、配当金の支払の増加1億55百万円などであり、

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	3,217,742	42.1
高所作業車	45,575,357	4.9
その他	2,675,657	5.6
計	51,468,757	6.0
中古車	-	-
部品・修理	-	-
その他	-	-
合計	51,468,757	6.0

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 中古車、部品・修理およびその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

ロ 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	3,162,753	43.6
高所作業車	44,058,668	1.1
その他	2,669,519	7.2
計	49,890,941	0.5
中古車	441,129	16.5
部品・修理	11,190,348	1.6
その他	316,531	4.5
合計	61,838,950	0.6

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本カーソリューションズ株式会社	6,747,874	11.0		

当連結会計年度における日本カーソリューションズ株式会社の販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載しておりません。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等は、売上高は前連結会計年度並みの618億38百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度を5億76百万円(8%)下回る70億円、経常利益は前連結会計年度を9億35百万円(11%)下回る73億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を2億60百万円(5%)下回る55億25百万円となりました。

(売上高)

売上高の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度を3億31百万円(5%)上回る70億6百万円となりました。これは、主に広告宣伝費の減少がありましたものの、荷造及び発送費の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度を5億76百万円(8%)下回る70億円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度を1ポイント下降し11%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度を3億70百万円(48%)下回る3億95百万円となりました。これは、主に持分法投資利益が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度を10百万円(83%)下回る2百万円となりました。これは、主に為替差損が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度を9億35百万円(11%)下回る73億93百万円となりました。また、経常利益率は、前連結会計年度より2ポイント下降し12%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度を3億97百万円(2,438%)上回る4億13百万円となりました。これは、主に投資有価証券売却益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度を67百万円(69%)下回る30百万円となりました。これは、主に固定資産除却損が減少したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を2億60百万円(5%)下回る55億25百万円となりました。

戦略的見通し

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、世界市場での高所作業車メーカーとしての確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな製品供給体制づくりを進めてまいります。

取り組みとしましては、お客さまの安全性・作業効率および環境に配慮した新商品を開発し国内外に向けて市場投入しております。また、子会社を活用した海外での販売拡大を実践、検討しております。

#### 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要につきましては、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金、設備投資資金および企業価値向上のための投資であります。

これらの資金の財源につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金で賄うこととしております。

資金の流動性につきましては、親会社が運営するキャッシュマネジメントサービスに参画することにより、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおきましては、作業環境創造企業としての経営の基本方針に基づき、経済の発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、事業活動を行っております。さらに、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきまして、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に本社実験棟(人員18名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発および周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額492百万円であります。また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新機種販売促進用デモ車および新治・伊勢崎工場の生産性向上のための能力増強等などであります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は1,051百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去また滅失はありません。

また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	2,796,081	1,838,892	39,235	738,358 (106,391.40)	41,322	5,453,889	320
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	516,236	136,361	24,063	426,219 (33,237.49)	1,027	1,103,908	89
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	1,963,695	169,769	132,528	2,884,745 (57,514.64)	66,629	5,217,369	300
	実験棟・試験エリア	埼玉県上尾市	400,753	98,677	6,079	(本社の敷地内)	20,160	525,670	18
	テクノプラザ	群馬県利根郡みなかみ町	295,910	0	6,816	482,088 (65,520.15)		784,815	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	670,050	18,895	15,493	262,088 (5,084.87)	2,076	968,604	31
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	55,726	13,990	1,033	194,404 (3,297.23)	3,162	268,317	13
	関東支店	埼玉県さいたま市中央区	211,766	10,233	5,483	814,215 (5,158.88)		1,041,699	53
	神奈川カスタマーサービスセンター	神奈川県横浜市旭区	85,062	15,031	406	204,747 (1,322.35)		305,248	10
	中部支店	愛知県名古屋市長区	182,205	11,075	5,272	382,208 (4,803.43)	176	580,937	33
	中部支店(北陸)	富山県富山市	57,819	1,796	1,633	71,936 (2,651.36)	5,978	139,164	9
	関西支店	大阪府大阪市淀川区	135,782	14,325	6,299	989,372 (6,901.08)		1,145,780	35
	中四国支店	広島県東広島市	76,285	522	5,185	137,725 (8,031.52)		219,719	26
	中四国支店(四国)	香川県高松市	10,784	3,314	1,760	55,841 (1,304.98)		71,699	7
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	160,597	22,163	9,972	354,903 (5,697.89)	469	548,107	30	

(注) 1 支店およびカスタマーサービスセンターは、販売拠点として、特装車および中古車の整備作業を行っております。

2 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
生産設備	浙江愛知工程機械有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	366,940	317,212	34,328	(49,975.00)	718,481	111

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。  
 2 上記数値は、連結決算数値であります。  
 3 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械等の製造・販売を行っております。  
 4 浙江愛知工程機械有限公司は、高所作業機械等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	埼玉県上尾市ほか	高所作業車等の製造・販売	生産設備ほか	2,000,000		自己資金	2019年4月	2020年3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	79,453,250	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	79,453,250		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 2003年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。



## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	26	170	121	5	7,779	8,125	
所有株式数(単元)		86,637	3,688	486,814	61,208	12	155,758	794,117	41,550
所有株式数の割合(%)		10.91	0.47	61.30	7.71	0.00	19.61	100.00	

(注) 1 自己株式1,828,370株は「個人その他」に18,283単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。なお、自己株式1,828,370株は株主名簿上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,828,270株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	52.20
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.67
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,884	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,858	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,666	2.15
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,444	1.86
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.64
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,085	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.12
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	781	1.01
計		53,456	68.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,858千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,666千株

2 上記のほか当社保有の自己株式1,828千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,583,500	775,835	
単元未満株式	普通株式 41,550		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,828,200		1,828,200	2.30
計		1,828,200		1,828,200	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	852	575
当期間における取得自己株式	79	59

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,828,270		1,828,349	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり11円(実施済みの中間配当11円と合わせて年間22円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、生産性・品質の向上、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月26日 取締役会決議	853,880	11
2019年6月21日 定時株主総会決議	853,874	11

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

なお、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上を図るため、当社は、2018年6月21日の株主総会における承認をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と意思決定の迅速化を目的として、機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会および組織横断的な各種会議体を毎月開催し、重要事項の決定および経営の透明性・健全性の強化を図るための総合的な検討、業務執行状況の監督をしております。

取締役会は、3名の取締役(監査等委員である取締役を除く。)と4名の監査等委員である取締役(うち社外取締役3名)で構成され、毎月法令および定款に定められた事項ならびに当社および関係会社の重要事項を決定しております。

経営会議は、3名の取締役(監査等委員である取締役を除く。)と常務役員および理事等で構成され、取締役会から委任された事項ならびに経営に関する事項を決定しております。

さらに、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針および計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し、決定すると同時に、決定後の迅速な活動展開が図れる体制を整えております。

監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役(うち社外取締役3名)で構成され、毎月独立した客観的な立場から、監査報告など重要事項の協議および決議を行っております。

監査等委員は、効率的な監査のため、監査部門(内部監査部門)および会計監査人と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応および取締役会への出席により、取締役の職務の執行の監視をしております。また、監査等委員会の下にスタッフを配置し、監査等委員会の職務を補助しております。なお、監査等委員である社外取締役3名は、経営の透明性と客観性の強化を図る目的で会社経営の経験豊富な2名、会計専門家である1名を選任しており、独立役員として指定しております。

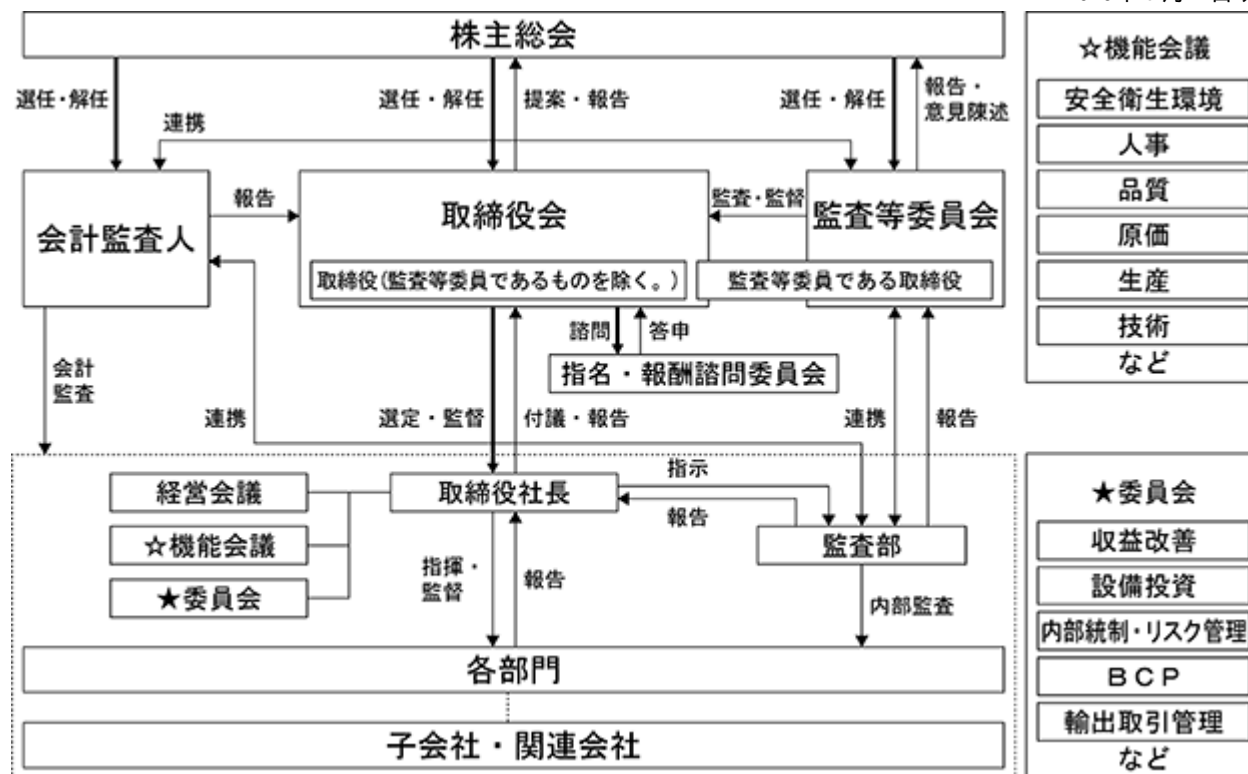
指名・報酬諮問委員会は、任意の諮問機関として、委員長を社外独立取締役が務め、2名の取締役(監査等委員である取締役を除く。)と2名の監査等委員である取締役(うち社外取締役2名)で構成され、取締役会の機能の独立性と客観性を確保するため、意見の交換および内容の確認を行った上で、取締役会に答申し、決議しております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

機関毎の構成員は次の通りであります。( は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
代表取締役社長	三浦 治				○
代表取締役専務	山岸 俊哉	○	○		○
取締役	大平 彰彦	○	○		
社外取締役	高月 重廣	○			
社外取締役	伊藤 卓志	○		○	
社外取締役	東上 清	○		○	○
取締役	青沼 健二	○		○	

2019年6月24日現在



#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し、当社グループ全体の内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につきまして、監査部門（内部監査部門）が全拠点および子会社を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果は、トップマネジメントおよび監査等委員会に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、各四半期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

##### ロ 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して「関係会社役員規則」、「関係会社管理規則」、「関係会社稟議規則」、「関係会社職務権限明細表」および「海外子会社職務権限明細表」を整備、運用し、子会社の統括的な管理を行うとともに、子会社の業績等についても定期的に報告、説明を受けることにより、子会社の業務の適切性を確保するための体制を整備しております。

また、当社監査部門（内部監査部門）により、業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果は、トップマネジメントおよび監査等委員会に報告しております。

#### 八 責任限定契約の内容の概況

当社と非業務執行取締役との間におきまして、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 二 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ヘ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### チ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### リ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	三 浦 治	1954年12月12日生	1977年 4月 日産自動車株式会社入社 1999年 6月 株式会社豊田自動織機製作所入社 ( 現社名株式会社豊田自動織機 ) トヨタテキスタイルマシナリー株式会社取締役社長 2007年 1月 トヨタ欧州産業車両有限会社 取締役社長 2007年 6月 株式会社豊田自動織機常務役員 2008年 6月 株式会社豊田自動織機執行役員 2010年 6月 当社専務取締役海外事業部門統括 2015年 6月 当社代表取締役専務取締役企画・管理部門、営業部門、関係会社統括、海外営業部門管掌 2016年 6月 当社代表取締役社長( 現任 )	(注)2	20
代表取締役 専務取締役 企画・管理部門、営業部門統括	山 岸 俊 哉	1959年 9月14日生	1982年 4月 株式会社豊田自動織機製作所入社 ( 現社名株式会社豊田自動織機 ) 2008年 6月 株式会社豊田自動織機執行役員 2011年 6月 Toyota Industries North America, Inc. 社長 Toyota Industrial Equipment Manufacturing, Inc. 社長 2012年 6月 Toyota Material Handling North America, Inc. 会長 2016年 6月 株式会社豊田自動織機常務役員 2019年 6月 当社代表取締役専務取締役 企画・管理部門、営業部門統括( 現任 )	(注)2	20
取締役 情報システム部門、品質保証部門、技術・開発部門、生産管理部門、製造部門統括	大 平 彰 彦	1955年 7月 6 日生	1978年 4月 当社入社 2001年 4月 当社研究開発部長 2004年 4月 当社生産技術部長 2006年 4月 愛知車輛工業株式会社取締役社長 2010年 4月 当社中国事業部担当部長 2010年 7月 当社執行役員 2016年 6月 当社取締役( 現任 ) 情報システム部門管掌 2017年 6月 情報システム部門、品質保証部門、技術・開発部門、生産管理部門、製造部門統括( 現任 )	(注)2	7
取締役 ( 監査等委員 )	高 月 重 廣	1950年 1月11日生	1974年 4月 三井造船株式会社入社 1976年 1月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 ( 現社名 P w C あらた有限責任監査法人 ) 1991年 7月 プライスウォーターハウス 英国ファームパートナー ( 現社名 プライスウォーターハウスクーパース ) 2001年 7月 中央青山監査法人入所 2007年 7月 新日本監査法人入所 代表社員 ( 現社名 E Y 新日本有限責任監査法人 ) 2014年 6月 当社監査役 2018年 6月 当社取締役( 監査等委員 ) ( 現任 )	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	伊藤卓志	1952年9月21日生	2006年7月 西日本電信電話株式会社取締役 東海事業本部長兼名古屋支店長 株式会社NTT西日本-東海 代表取締役社長 2007年7月 日本電話施設株式会社入社 (現社名NDS株式会社) 2008年6月 日本電話施設株式会社 専務取締役経営企画本部長 (現社名NDS株式会社) 2009年6月 日本電話施設株式会社 代表取締役社長 (現社名NDS株式会社) 2017年6月 NDS株式会社取締役会長 2017年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 NDS株式会社相談役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	東上清	1956年2月5日生	1979年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 (現社名トヨタ自動車株式会社) 1998年1月 トヨタ自動車株式会社 オセアニア室長 2003年1月 Toyota Motor Europe S.A./N.V.出向 2008年1月 トヨタ自動車株式会社 ヨーロッパ部部长 2010年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2013年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	青沼健二	1965年1月7日生	1988年4月 株式会社豊田自動織機製作所入社 (現社名株式会社豊田自動織機) 2009年1月 株式会社豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー 海外営業部企画管理室長 2012年1月 Toyota Material Handling U.S.A., Inc.副社長 2017年1月 株式会社豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー 営業統括部長 2018年1月 株式会社豊田自動織機 コンプレッサー事業部事業企画部長 2019年6月 株式会社豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー総合企画部長 (現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計					47

- (注) 1. 取締役高月重廣、伊藤卓志および東上清は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 高月重廣、委員 伊藤卓志、委員 東上清、委員 青沼健二
6. 当社では、経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために常務役員制度を導入しております。

## 社外取締役の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である社外取締役3名であります。

監査等委員である社外取締役として高月重廣氏を選任している理由は、過去に直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を持ち、会計監査および国際税務に関する豊富な知識と経験等を有し、公正かつ適切に社外取締役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役として伊藤卓志氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外取締役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

同氏は、NDS株式会社の相談役を兼任しており、同社は当社の発行済株式の2.7%を保有しております。なお、同社グループは当社製品の販売等の取引関係がありますが、直近の連結会計年度における取引額は、売上高の1%未満であり、同氏の取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。また、同氏の他の重要な兼職先とおよび同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役として東上清氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外取締役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため選任をしております。

3氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

## 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役3名は、監査等委員会の委員であり、監査等委員会の下には、スタッフを配置し、監査等委員会の職務を補佐しております。スタッフの人事に関する事項の決定については、監査等委員会の事前の同意を得る体制として、独立性を確保しております。

また、会計監査人より監査計画、各四半期・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けており、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

さらに、監査部門（内部監査部門）の監査計画、監査実施状況について毎月報告を受け、意見交換しており、必要に応じて、各種テーマにつき監査状況等の報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役(うち社外取締役3名)で構成されております。なお、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査部を設置しており、同部が内部監査対応を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断されるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。また、社外取締役(監査等委員)高月重廣氏は、公認会計士としての豊富な経験があり、財務および会計に関する高い知見を有しております。

監査等委員は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、監査部門(内部監査部門)と情報交換をし、必要に応じて業務執行状況につきましてチェック牽制を実施し、業務執行取締役の執務状況および取締役会ならびに経営会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

内部監査につきましては、監査部門(内部監査部門3名)が、内部統制の有効性および実際の業務執行状況について、当社の全部門および子会社を対象として業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントおよび監査等委員会に報告し、業務改善を図っております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、監査等委員会は、会計監査人より監査計画、各四半期・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査等委員会と監査部門(内部監査部門)の連携状況につきましては、監査等委員会は、監査部門(内部監査部門)の監査計画、監査実施状況につきまして毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

川原光爵(PwCあらた有限責任監査法人)

大橋佳之(PwCあらた有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 18名

(注)「その他」には、公認会計士試験合格者5名を含んでおります。

ハ 監査法人の選定方法と理由および監査等委員会による監査法人の評価

選定に当たって、監査等委員会は、内部監査部門である監査部と執行部門である経理部と適時・適切な連携の下、会計監査人の選定基準に基づき、会計監査人の概要、監査の実施体制等の書面を入手し面談、質問等を通じて総合的に勘案し、監査等委員会で選定の決議をしております。

監査等委員会は、会計監査人评价基準に基づき、現在の会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人との面談、質問等を通して、監査に関する知識・経験、品質管理および職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制等が整備されており問題ないと判断したため、当社の会計監査人として適任と評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		44,000	570
連結子会社				
計	43,000		44,000	570

(注) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	4,406		4,312	
連結子会社	518		507	
計	4,924		4,819	

ハ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項および第3項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画に基づく監査報酬の算定根拠および執行部門である経理部が作成した監査報酬に関する検討資料等の情報を入手し、会計監査人评价基準に基づき、監査報酬の過去からの推移と背景、世間相場の水準との比較および監査効率化への提案が行われているか等検討を実施した結果、監査報酬は妥当であると判断したため、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く)	90	52	31	7	4
監査等委員 (社外取締役を除く)	2	2			1
監査役 (社外監査役を除く)	6	6		0	2
社外役員	14	14			7

(注) 当社は、2018年6月21日の株主総会における承認をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しておりますので、監査役(社外監査役を除く)につきましては、2018年6月迄の報酬を、監査等委員(社外取締役を除く)につきましては、2018年7月以降の報酬を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。また、役職ごとの方針も定めておりません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額は、2018年6月21日開催の第70回定時株主総会におきまして年額240百万円以内(定款で定める取締役(監査等委員である取締役を除く。))の員数は10名以内。本有価証券報告書提出日現在は3名。)と決議されております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の決定方法は、代表取締役社長である三浦治が、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で業績および職責と成果等の貢献度を総合的に勘案した報酬案を、4月開催の指名・報酬諮問委員会に諮問し、意見の交換および内容の確認を行った上、5月開催の取締役会に答申し、業績評価に基づいた報酬額の妥当性を審議し、取締役会で決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の種類は、固定報酬の月額報酬、業績連動報酬の賞および退職慰労金により構成されております。その支給割合の決定方針は定めておりませんが、会社の業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としております。特に賞とは本業で稼いだ利益である各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の給与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当連結会計年度における営業利益は、7,000百万円であり、外部公表値6,000百万円を1,000百万円上回りました。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2018年6月21日開催の第70回定時株主総会におきまして年額60百万円以内(定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内。本有価証券報告書提出日現在は4名。)と決議されております。

監査等委員である取締役の報酬等の決定方法は、監査等委員会において株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、業務分担の状況等を勘案し報酬額を協議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の種類は、固定報酬の月額報酬のみであります。

監査役の報酬総額は、2006年6月29日開催の第58回定時株主総会におきまして年額60百万円以内と決議されております。

監査役の決定方法は、監査役規則に基づき、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個人別報酬額を監査役会の協議のより決定しております。

監査役の報酬等の種類は、報酬等の種類は、固定報酬の月額報酬および退職慰労金により構成されております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式の区分について、資産運用として利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業拡大、維持継続発展のためには、様々な企業との協力関係が不可欠のなか、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し必要と考えられる株式を保有していく方針であります。

なお、当社は、資産運用は行わない方針に基づき、保有目的が純投資目的である投資株式については、保有しない方針であります。

毎年4月の取締役会で、個別の政策保有株式について、保有のねらいおよび個別銘柄の期末日時点での株式の含み益と5年間の配当金を合算した投資回収額等の収益が資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

ロ 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	427,360
非上場株式以外の株式	26	6,149,005

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	259,594
非上場株式以外の株式	10	275,914

## 八 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ダイキン工業株 式会社	154,000	154,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	1,997,380	1,807,190		
コムシスホール ディングス株式 会社	506,354	29,600	保有目的：販売取引関係の維持・強化の ため。 株式数増加理由：N D S 株式会社および株式 会社 S Y S K E N との株式 交換契約による。	無
	1,529,189	84,064		
西尾レントオー ル株式会社	250,800	250,800	保有目的：販売取引関係の維持・強化の ため。	無
	800,052	816,354		
株式会社ミライ ト・ホールディ ングス	288,499	27,147	保有目的：販売取引関係の維持・強化発展の ため。 株式数増加理由：株式会社 T T K および株式 会社ソルコムとの株式交換 契約による。	無
	466,502	45,987		
株式会社カナモ ト	104,114	104,114	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	285,272	368,563		
株式会社協和エ クシオ	91,560	1,150	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。 株式増加理由：シーキューブ株式会社、日本 電通株式株式および西部電気 工業株式会社との株式交換契 約による。	無
	279,715	3,272		
株式会社三菱 UFJ フィナン シャル・グルー プ	374,440	374,440	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
	205,942	260,984		
日東工業株式会 社	81,000	81,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	179,334	133,650		
K Y B 株式会社	23,500	23,500	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	63,873	118,675		
東京海上ホール ディングス株式 会社	10,000	10,000	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
	53,620	47,350		
北陸電気工事株 式会社	47,310	47,310	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。	無
	42,153	54,832		
新東工業株式会 社	42,000	42,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	40,068	46,536		
東京計器株式会 社	31,000	31,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	34,100	34,999		
株式会社四電工	12,200	12,200	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。	無
	33,171	32,549		
名工建設株式会 社	25,300	25,300	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。	有
	27,197	28,968		
株式会 社 オリ バー	12,000	12,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	25,680	27,324		
ナラサキ産業株 式会社	10,400	52,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。 株式増加理由：株式の分割による。	無
	19,541	20,904		
いすゞ自動車株 式会社	11,000	11,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	有
	15,994	17,952		
東北電力株式会 社	10,000	10,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。	無
	14,120	14,210		
ジェコス株式会 社	13,300	13,300	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。	無
	13,765	14,709		
北海電気工事株 式会社	14,902	14,902	保有目的：販売取引関係の維持・発展の ため。	無
	9,909	10,431		
川崎重工工業株 式会社	1,200	1,200	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	無
	3,276	4,128		

サコス株式会社	10,150	10,150	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	無
	2,994	3,643		
株式会社ニッパンレンタル	3,780	1,260	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。 株式数増加理由：株式の分割による。	無
	2,910	2,772		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	855	855	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
	2,881	2,868		
株式会社名村造船所	1,000	1,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	無
	361	601		
N D S 株式会社		227,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		1,036,255		
株式会社 T T K		514,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		319,194		
オーエスジー株式会社		78,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	無
		190,476		
日本電通株式会社		24,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		93,600		
西部電気工業株式会社		24,907	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		71,059		
株式会社みずほフィナンシャルグループ		248,400	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
		47,543		
シーキューブ株式会社		44,000	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		28,600		
株式会社中京銀行		11,900	保有目的：財務活動円滑化のため。	無
		27,715		
株式会社ソルコム		9,645	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		20,254		
株式会社りそなホールディングス		28,800	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
		16,185		
株式会社 S Y S K E N		6,600	保有目的：販売取引関係の維持・発展のため。	有
		14,487		
株式会社大垣共立銀行		5,000	保有目的：財務活動の円滑化のため。	有
		13,390		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社		2,000	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
		8,614		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社		8,750	保有目的：財務活動の円滑化のため。	無
		6,431		
株式会社愛知銀行		1,000	保有目的：財務活動の円滑化のため。	有
		5,360		
三菱鉛筆株式会社		2,000	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	無
		4,796		
株式会社エスライン		1,500	保有目的：取引関係の維持・発展のため。	無
		2,050		

- (注) 1 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。  
2 保有銘柄が60銘柄以下のため、全ての保有銘柄について記載しております。  
3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、2019年4月の取締役会において、個別銘柄の2019年3月31日時点での株式の含み益と5年間の配当金を合算した投資回収額等をもとに検証した結果、いずれの銘柄も保有方針に沿った目的で保有していることを確認したことにより検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等につきまして的確に対応することができる体制の整備に努めております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて検討を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164,714	1,442,894
預け金	2 25,116,417	2 24,286,493
受取手形及び売掛金	3 20,023,741	3 24,159,059
商品及び製品	640,572	1,470,999
仕掛品	1,102,462	1,644,939
原材料及び貯蔵品	1,198,834	1,258,816
その他	543,335	610,479
貸倒引当金	138	82
流動資産合計	49,789,940	54,873,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,850,767	18,962,850
減価償却累計額	10,208,453	10,715,897
建物及び構築物(純額)	8,642,314	8,246,952
機械装置及び運搬具	8,424,338	8,521,567
減価償却累計額	5,228,107	5,823,478
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,231	2,698,089
工具、器具及び備品	2,678,463	2,742,535
減価償却累計額	2,327,135	2,430,471
工具、器具及び備品(純額)	351,328	312,063
土地	1 8,525,970	1 8,525,575
リース資産	807,118	770,007
減価償却累計額	386,430	375,773
リース資産(純額)	420,688	394,234
建設仮勘定	41,648	133,835
有形固定資産合計	21,178,182	20,310,751
無形固定資産	1,213,218	1,015,904
投資その他の資産		
投資有価証券	6,342,093	6,576,365
繰延税金資産	520,233	304,456
その他	4 1,657,773	4 1,486,882
貸倒引当金	5,372	5,784
投資その他の資産合計	8,514,728	8,361,920
固定資産合計	30,906,129	29,688,576
資産合計	80,696,070	84,562,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,343,157	10,311,428
リース債務	112,271	90,444
未払法人税等	1,418,361	1,281,952
役員賞与引当金	44,000	32,000
製品保証引当金	176,917	201,738
その他	3,212,945	2,955,137
流動負債合計	14,307,652	14,872,702
固定負債		
リース債務	356,608	339,179
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 616,302	<sup>1</sup> 616,302
役員退職慰労引当金	48,900	44,100
退職給付に係る負債	3,949,318	3,401,625
その他	467,057	33,388
固定負債合計	5,438,187	4,434,596
負債合計	19,745,840	19,307,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	40,301,476	44,118,766
自己株式	917,134	917,709
株主資本合計	59,733,023	63,549,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199,125	3,441,100
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 1,624,044	<sup>1</sup> 1,624,044
為替換算調整勘定	75,631	182,650
退職給付に係る調整累計額	433,505	70,733
その他の包括利益累計額合計	1,217,206	1,705,138
純資産合計	60,950,230	65,254,877
負債純資産合計	80,696,070	84,562,176

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	61,474,323	61,838,950
売上原価	1 47,222,265	1 47,832,283
売上総利益	14,252,057	14,006,667
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	533,857	875,315
広告宣伝費	163,838	91,099
販売手数料	10,234	14,369
役員報酬	127,666	89,531
給料手当及び賞与	2,402,130	2,465,007
役員賞与引当金繰入額	39,000	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	8,100
退職給付費用	301,605	294,734
福利厚生費	529,159	547,933
通信交通費	315,388	294,018
減価償却費	521,972	518,611
修繕費	109,320	108,126
貸倒引当金繰入額	286	468
賃借料	119,816	146,645
研究開発費	6 465,029	6 492,027
その他	1,022,688	1,029,604
販売費及び一般管理費合計	6,675,396	7,006,595
営業利益	7,576,661	7,000,072
営業外収益		
受取利息	7,197	9,076
受取配当金	125,186	146,287
為替差益	-	31,498
持分法による投資利益	570,182	142,153
雑収入	62,792	66,326
営業外収益合計	765,358	395,342
営業外費用		
支払利息	28	-
為替差損	9,773	-
雑損失	3,308	2,204
営業外費用合計	13,109	2,204
経常利益	8,328,910	7,393,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 37	2 22
投資有価証券売却益	16,265	413,690
特別利益合計	16,303	413,712
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 272	4 479
固定資産除却損	5 84,591	5 23,272
投資有価証券売却損	-	6,150
投資有価証券評価損	1,000	-
保険解約損	10,830	-
減損損失	3 763	3 395
特別損失合計	97,458	30,297
税金等調整前当期純利益	8,247,755	7,776,626
法人税、住民税及び事業税	2,435,446	2,378,500
法人税等調整額	27,152	126,929
法人税等合計	2,462,599	2,251,571
当期純利益	5,785,156	5,525,055
親会社株主に帰属する当期純利益	5,785,156	5,525,055

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,785,156	5,525,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549,315	241,975
為替換算調整勘定	48,992	65,775
退職給付に係る調整額	175,777	504,238
持分法適用会社に対する持分相当額	39,882	192,506
その他の包括利益合計	<u>1 813,966</u>	<u>1 487,932</u>
包括利益	<u>6,599,123</u>	<u>6,012,987</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,599,123	6,012,987
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	36,068,845	916,683	55,500,829
当期変動額					
剰余金の配当			1,552,526		1,552,526
親会社株主に帰属する当期純利益			5,785,156		5,785,156
自己株式の取得				470	470
自己株式の処分		13		20	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	13	4,232,630	450	4,232,193
当期末残高	10,425,325	9,923,356	40,301,476	917,134	59,733,023

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,649,809	1,624,044	13,242	609,282	403,239	55,904,069
当期変動額						
剰余金の配当						1,552,526
親会社株主に帰属する当期純利益						5,785,156
自己株式の取得						470
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,315	-	88,874	175,777	813,966	813,966
当期変動額合計	549,315	-	88,874	175,777	813,966	5,046,160
当期末残高	3,199,125	1,624,044	75,631	433,505	1,217,206	60,950,230

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,356	40,301,476	917,134	59,733,023
当期変動額					
剰余金の配当			1,707,764		1,707,764
親会社株主に帰属する当期純利益			5,525,055		5,525,055
自己株式の取得				575	575
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,817,290	575	3,816,715
当期末残高	10,425,325	9,923,356	44,118,766	917,709	63,549,738

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,199,125	1,624,044	75,631	433,505	1,217,206	60,950,230
当期変動額						
剰余金の配当						1,707,764
親会社株主に帰属する当期純利益						5,525,055
自己株式の取得						575
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,975	-	258,281	504,238	487,932	487,932
当期変動額合計	241,975	-	258,281	504,238	487,932	4,304,647
当期末残高	3,441,100	1,624,044	182,650	70,733	1,705,138	65,254,877



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,247,755	7,776,626
減価償却費	2,221,490	1,926,852
のれん償却額	95,508	107,935
減損損失	763	395
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	360
製品保証引当金の増減額(は減少)	29,344	24,821
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109,263	547,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,800	4,800
受取利息及び受取配当金	132,384	155,363
支払利息	28	-
持分法による投資損益(は益)	570,182	142,153
投資有価証券売却損益(は益)	16,265	407,540
為替差損益(は益)	314	-
固定資産除売却損益(は益)	84,827	23,729
売上債権の増減額(は増加)	955,008	4,137,694
たな卸資産の増減額(は増加)	917,799	1,448,039
仕入債務の増減額(は減少)	6,285,931	978,617
その他	82,813	194,952
小計	5,491,910	4,191,005
利息及び配当金の受取額	187,815	80,225
法人税等の支払額	2,599,747	2,778,505
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,079,979</b>	<b>1,492,724</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額(は増加)	300,000	320,000
投資有価証券の売却による収入	53,002	537,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,357,838	866,296
有形及び無形固定資産の売却による収入	64	9,486
その他	42,041	86,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,562,730</b>	<b>86,944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	470	575
配当金の支払額	1,552,526	1,707,764
その他	151,396	113,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,704,393</b>	<b>1,821,355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,931	9,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,189,075	231,744
現金及び現金同等物の期首残高	7,570,208	6,381,132
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,381,132	1 6,149,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社4社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

株式会社アイチ研修センター

浙江愛知工程機械有限公司

AICHI NZ LIMITED

AICHI AUS PTY LTD

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品・仕掛品 個別法

ロ 原材料 主として移動平均法

ハ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

4～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

これまで我が国において、収益認識に関する包括的な会計基準は開発されていませんでした。しかし、国際会計基準審議会( IASB )および米国財務会計基準審議会( FASB )が、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表したことを受け、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準として「収益認識に関する会計基準」が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

当該基準では、IFRS第15号と同様に、以下の5つのステップに基づき収益を認識することになります。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

この適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表におきまして、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」574,270千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」54,036千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」520,233千円として表示しており、変更前と比べて総資産が54,036千円減少しております。

また、税効果会計関係注記におきまして、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容につきましては、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,646,649千円	2,482,787千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントサービス」へ預け入れた資金額であります。

3 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	336,434千円	806,460千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(出資金)	1,449,813千円	1,266,386千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	31,899千円	110,305千円

- 2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

- 3 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県高松市香南町	遊休地	土地	763千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

高松市の遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(763千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県高松市香南町	遊休地	土地	395千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

高松市の遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(395千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 4 固定資産売却損の主なものは、工具、器具及び備品等の売却によるものであります。

- 5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。

- 6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	465,029千円	492,027千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	731,458千円	43,557千円
組替調整額	16,265千円	407,540千円
税効果調整前	747,724千円	363,982千円
税効果額	198,408千円	122,006千円
その他有価証券評価差額金	549,315千円	241,975千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,992千円	65,775千円
為替換算調整勘定	48,992千円	65,775千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	112,338千円	600,450千円
組替調整額	140,227千円	124,487千円
税効果調整前	252,565千円	724,937千円
税効果額	76,788千円	220,699千円
退職給付に係る調整額	175,777千円	504,238千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	39,882千円	192,506千円
その他の包括利益合計	813,966千円	487,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	-	-	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,826,877	581	40	1,827,418

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	698,637	9.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	853,888	11.00	2017年9月30日	2017年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,884	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	-	-	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,827,418	852	-	1,828,270

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,884	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	853,880	11.00	2018年9月30日	2018年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,874	11.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,164,714千円	1,442,894千円
預け金	25,116,417千円	24,286,493千円
計	26,281,132千円	25,729,388千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,900,000千円	19,580,000千円
現金及び現金同等物	6,381,132千円	6,149,388千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物および車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	8,238	5,610
1年超	9,085	3,247
合計	17,323	8,858

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントサービスで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権につきまして、営業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権および外貨建予定取引につきまして、原則として先物為替予約を利用してヘッジしていません。

投資有価証券につきましては、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握をしており、非上場株式につきましては、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内方針に従い、経理部が取引および残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されていません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,164,714	1,164,714	-
(2) 預け金	25,116,417	25,116,417	-
(3) 受取手形及び売掛金	20,023,741		
貸倒引当金( )	138		
	20,023,603	20,023,603	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,909,533	5,909,533	-
資産計	52,214,269	52,214,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,343,157	9,343,157	-
(2) 未払法人税等	1,418,361	1,418,361	-
負債計	10,761,518	10,761,518	-
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,442,894	1,442,894	-
(2) 預け金	24,286,493	24,286,493	-
(3) 受取手形及び売掛金	24,159,059		
貸倒引当金( )	82		
	24,158,976	24,158,976	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,149,005	6,149,005	-
資産計	56,037,370	56,037,370	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,311,428	10,311,428	-
(2) 未払法人税等	1,281,952	1,281,952	-
負債計	11,593,381	11,593,381	-
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、ならびに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価額によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	432,560	427,360

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,164,714	-	-	-
預け金	25,116,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,023,741	-	-	-
合計	46,304,874	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,442,894	-	-	-
預け金	24,286,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,159,059	-	-	-
合計	49,888,448	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,890,783	1,509,814	4,380,968
小計	5,890,783	1,509,814	4,380,968
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,750	20,806	2,056
小計	18,750	20,806	2,056
合計	5,909,533	1,530,621	4,378,912

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,149,005	1,406,111	4,742,894
小計	6,149,005	1,406,111	4,742,894
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,149,005	1,406,111	4,742,894

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53,002	16,265	-
合計	53,002	16,265	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	537,250	413,690	6,150
合計	537,250	413,690	6,150

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。また、時価のない有価証券につきましては、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)および当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		71,216		(注)
	オーストラリアドル		44,060		(注)
合計			115,276		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		218,526		(注)
	オーストラリアドル		58,294		(注)
	中国元		263,460		(注)
合計			540,282		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業企業年金基金に加入しております。

なお、2017年4月迄加入しておりました、日本産業機械工業厚生年金基金は、2017年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて代行返上を行い、日本産業機械工業企業年金基金に移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生はございません。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

### 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度230百万円、当連結会計年度228百万円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	72,648	10,534
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	90,979	21,965
差引額	18,331	11,431

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.8% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 12.5% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 21,372百万円、当連結会計年度 11,851百万円)および剰余金(前連結会計年度3,041百万円、当連結会計年度420百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年6ヶ月の元利均等償却(前連結会計年度は期間20年の元利均等償却)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

### 3 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,154,202	8,268,998
勤務費用	426,814	434,840
利息費用	40,441	41,183
数理計算上の差異の発生額	12,097	618,975
退職給付の支払額	340,361	379,076
退職給付債務の期末残高	8,268,998	7,746,970



(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,095,619	4,319,679
期待運用収益	20,478	21,598
数理計算上の差異の発生額	100,240	18,525
事業主からの拠出額	392,903	398,668
退職給付の支払額	289,561	376,076
年金資産の期末残高	4,319,679	4,345,344

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,268,998	7,746,970
年金資産	4,319,679	4,345,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,949,318	3,401,625
退職給付に係る負債	3,949,318	3,401,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,949,318	3,401,625

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	426,814	434,840
利息費用	40,441	41,183
期待運用収益	20,478	21,598
数理計算上の差異の費用処理額	175,427	127,203
過去勤務費用の費用処理額	35,200	2,715
確定給付制度に係る退職給付費用	587,005	578,913

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	35,200	2,715
数理計算上の差異	287,765	727,653
合計	252,565	724,937

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,715	-
未認識数理計算上の差異	625,286	102,367
合計	622,570	102,367

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	45%	49%
株式	24%	23%
オルタナティブ	24%	21%
生保一般勘定	6%	6%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンド投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	70,497千円	122,395千円
未払事業税・事業所税	85,656千円	81,435千円
固定資産未実現利益	8,437千円	6,906千円
製品保証引当金	54,742千円	61,449千円
未払賞与	310,835千円	329,476千円
退職給付に係る負債	1,203,140千円	1,036,300千円
土地	568,962千円	569,082千円
投資有価証券	173,040千円	146,604千円
税務上の繰越欠損金(注)	55,931千円	22,905千円
その他	363,571千円	382,548千円
繰延税金資産小計	2,894,816千円	2,759,104千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	-	22,905千円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	-	973,402千円
評価性引当額小計	1,051,379千円	996,307千円
繰延税金資産合計	1,843,436千円	1,762,797千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,179,787千円	1,301,794千円
その他	143,415千円	156,546千円
繰延税金負債合計	1,323,203千円	1,458,340千円
繰延税金資産の純額	520,233千円	304,456千円

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,848			17,293		2,763	22,905千円
評価性引当額	2,848			17,293		2,763	22,905千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産小計	923,260千円	923,260千円
評価性引当額	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債合計	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債の純額	616,302千円	616,302千円

## 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,628,766	528,534	11,014,209	61,171,510	302,812	61,474,323
内部売上高又は振替高	2,656,459	-	96,467	2,752,926	31,584	2,784,511
計	52,285,226	528,534	11,110,676	63,924,437	334,397	64,258,834
セグメント利益	11,160,669	143,610	2,966,005	14,270,285	35,432	14,305,717
セグメント資産						80,696,070
セグメント負債						19,745,840
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,069,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に  
関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ  
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,890,941	441,129	11,190,348	61,522,419	316,531	61,838,950
内部売上高又は振替高	4,642,030	-	133,792	4,775,823	31,080	4,806,904
計	54,532,971	441,129	11,324,141	66,298,242	347,612	66,645,855
セグメント利益	10,719,708	96,969	3,150,856	13,967,534	37,734	14,005,268
セグメント資産						84,562,176
セグメント負債			-			19,307,299
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,051,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関  
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ  
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,924,437	66,298,242
「その他」の区分の売上高	334,397	347,612
内部取引消去	2,784,511	4,806,904
連結財務諸表の売上高	61,474,323	61,838,950

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,270,285	13,967,534
「その他」の区分の利益	35,432	37,734
内部取引消去	53,659	1,398
全社費用(注)	6,675,396	7,006,595
連結財務諸表の営業利益	7,576,661	7,000,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	44,548,973	5,107,795	11,817,554	61,474,323

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本カーソリューションズ株式会社	6,747,874	特装車、部品・修理

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	44,058,668	5,169,266	12,611,015	61,838,950

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							763

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							395

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							95,508
当期末残高							239,496

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							107,935
当期末残高							127,679

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任、資金の預託	預け金(純額)	725,393	預け金	25,116,417

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、株式会社豊田自動織機が運用するCMS(キャッシュマネージメントサービス)による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任、資金の預託	預け金(純額)	829,924	預け金	24,286,493

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、株式会社豊田自動織機が運用するCMS(キャッシュマネージメントサービス)による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	785円18銭	840円64銭
1株当たり当期純利益	74円53銭	71円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,785,156	5,525,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	5,785,156	5,525,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,626	77,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	112,271	90,444	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	356,608	339,179	-	2020年7月30日～ 2032年8月23日
その他有利子負債 長期預り保証金	436,924	-	-	
合計	905,804	429,624		

- (注) 1 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 その他有利子負債の長期預り保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当期中に全額返済したため当期末残高はありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	65,731	53,001	43,426	32,070

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,540,045	26,835,167	42,379,578	61,838,950
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	687,318	2,369,797	4,617,949	7,776,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	476,421	1,704,431	3,291,994	5,525,055
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.14	21.96	42.41	71.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	6.14	15.82	20.45	28.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,211	409,601
預け金	<sup>2</sup> 25,116,417	<sup>2</sup> 24,286,493
受取手形	<sup>3</sup> 2,706,151	<sup>3</sup> 4,250,508
電子記録債権	1,669,679	2,405,509
売掛金	15,919,433	17,698,709
商品及び製品	422,683	1,303,393
仕掛品	1,027,020	1,570,422
原材料及び貯蔵品	872,625	901,923
短期貸付金	849,920	554,950
その他	485,847	579,097
流動資産合計	<sup>1</sup> 49,274,990	<sup>1</sup> 53,960,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,243,675	6,993,087
構築物	986,959	883,645
機械及び装置	2,893,588	2,366,373
車両運搬具	7,260	3,825
工具、器具及び備品	312,169	274,292
土地	8,525,970	8,525,575
建設仮勘定	8,663	129,084
その他	420,688	394,234
有形固定資産合計	20,398,975	19,570,118
無形固定資産		
水道施設利用権	1,222	1,128
ソフトウェア	585,334	531,550
のれん	50,875	-
その他	31,812	19,851
無形固定資産合計	669,244	552,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,342,093	6,576,365
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	1,565,576	1,565,576
長期前払費用	83,876	94,718
繰延税金資産	402,132	425,355
差入保証金	60,710	59,435
その他	61,340	64,336
貸倒引当金	5,372	5,784
投資その他の資産合計	8,541,577	8,811,223
固定資産合計	29,609,796	28,933,872
資産合計	78,884,787	82,894,481
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	915,960	1,424,910
電子記録債務	4,209,778	4,133,664
買掛金	4,272,229	4,870,413
未払金	680,679	815,345
未払費用	1,449,564	1,470,449
未払法人税等	1,417,420	1,255,127
未払消費税等	448,437	-
預り金	343,851	257,385
前受収益	205	371
役員賞与引当金	44,000	32,000
製品保証引当金	176,917	201,738
設備関係支払手形	30,662	162,745
設備関係電子記録債務	78,456	26,744
その他	112,271	90,444
流動負債合計	14,180,433	14,741,341
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	48,900	44,100
退職給付引当金	3,307,068	3,487,730
その他	823,665	372,567
固定負債合計	4,795,936	4,520,701
負債合計	18,976,370	19,262,043

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	9,941,856	9,941,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,883,289	42,365,910
利益剰余金合計	38,883,289	42,365,910
自己株式	917,134	917,709
株主資本合計	58,333,336	61,815,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,199,125	3,441,100
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
評価・換算差額等合計	1,575,080	1,817,055
純資産合計	59,908,417	63,632,437
負債純資産合計	78,884,787	82,894,481

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 61,129,011	1 61,030,688
売上原価	1 47,232,484	1 47,874,374
売上総利益	13,896,527	13,156,314
販売費及び一般管理費	1,2 6,349,994	1,2 6,598,601
営業利益	7,546,533	6,557,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	218,053	331,042
為替差益	-	62,713
その他	52,542	50,728
営業外収益合計	1 270,595	1 444,484
営業外費用		
支払利息	39	30
為替差損	24,026	-
その他	3,235	1,800
営業外費用合計	1 27,301	1 1,831
経常利益	7,789,827	7,000,367
特別利益		
固定資産売却益	25	22
投資有価証券売却益	16,265	413,690
特別利益合計	16,291	413,712
特別損失		
固定資産売却損	272	64
固定資産除却損	84,522	23,009
投資有価証券売却損	-	6,150
投資有価証券評価損	1,000	-
減損損失	763	395
保険解約損	10,830	-
特別損失合計	97,389	29,619
税引前当期純利益	7,708,730	7,384,460
法人税、住民税及び事業税	2,418,848	2,339,304
法人税等調整額	46,552	145,229
法人税等合計	2,372,296	2,194,074
当期純利益	5,336,433	5,190,385

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	-	9,941,842	35,099,381	35,099,381
当期変動額						
剰余金の配当					1,552,526	1,552,526
当期純利益					5,336,433	5,336,433
自己株式の取得						
自己株式の処分			13	13		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	13	13	3,783,907	3,783,907
当期末残高	10,425,325	9,941,842	13	9,941,856	38,883,289	38,883,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	916,683	54,549,865	2,649,809	1,624,044	1,025,765	55,575,631
当期変動額						
剰余金の配当		1,552,526				1,552,526
当期純利益		5,336,433				5,336,433
自己株式の取得	470	470				470
自己株式の処分	20	33				33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	549,315	-	549,315	549,315
当期変動額合計	450	3,783,470	549,315	-	549,315	4,332,785
当期末残高	917,134	58,333,336	3,199,125	1,624,044	1,575,080	59,908,417



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	13	9,941,856	38,883,289	38,883,289
当期変動額						
剰余金の配当					1,707,764	1,707,764
当期純利益					5,190,385	5,190,385
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,482,620	3,482,620
当期末残高	10,425,325	9,941,842	13	9,941,856	42,365,910	42,365,910

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	917,134	58,333,336	3,199,125	1,624,044	1,575,080	59,908,417
当期変動額						
剰余金の配当		1,707,764				1,707,764
当期純利益		5,190,385				5,190,385
自己株式の取得	575	575				575
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	241,975	-	241,975	241,975
当期変動額合計	575	3,482,045	241,975	-	241,975	3,724,020
当期末残高	917,709	61,815,381	3,441,100	1,624,044	1,817,055	63,632,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品 個別法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんにつきましては、8年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

###### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして、「流動資産」の「繰延税金資産」525,061千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」122,928千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」402,132千円として表示しており、変更前と比べて総資産が122,928千円減少しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	26,907,399千円	26,513,887千円
短期金銭債務	239,718千円	412,898千円

- 2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントサービス」へ預け入れた資金額であります。

- 3 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	336,434千円	806,460千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,990,658千円	3,559,966千円
仕入高	2,777,557千円	4,514,550千円
販売費及び一般管理費	26,619千円	8,870千円
営業取引以外の取引高	20,840千円	29,122千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	2,338,981千円	2,389,533千円
役員賞与引当金繰入額	39,000千円	31,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	8,100千円
退職給付費用	301,605千円	294,734千円
減価償却費	460,173千円	444,586千円
修繕費	108,087千円	99,042千円

おおよその割合

販売費	46%	43%
一般管理費	54%	57%

(有価証券関係)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(注)上記につきましては、市場価格がありません。従いまして、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	27,589千円	67,914千円
未払事業税・事業所税	85,625千円	81,367千円
製品保証引当金	54,742千円	61,449千円
未払賞与	305,384千円	324,361千円
退職給付引当金	1,007,332千円	1,062,362千円
土地	568,962千円	569,082千円
投資有価証券	173,040千円	146,604千円
その他	362,703千円	378,029千円
繰延税金資産小計	2,585,380千円	2,691,172千円
評価性引当額	995,447千円	955,142千円
繰延税金資産合計	1,589,932千円	1,736,030千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,179,787千円	1,301,794千円
その他	8,012千円	8,880千円
繰延税金負債合計	1,187,799千円	1,310,674千円
繰延税金資産の純額	402,132千円	425,355千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産小計	923,260千円	923,260千円
評価性引当額	923,260千円	923,260千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債合計	616,302千円	616,302千円
繰延税金負債の純額	616,302千円	616,302千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,243,675	210,077	7,117	453,548	6,993,087	8,645,189
	構築物	986,959	25,208	656	127,866	883,645	1,798,506
	機械及び装置	2,893,588	261,097	30,058	758,253	2,366,373	5,479,595
	車両運搬具	7,260	-	0	3,435	3,825	56,739
	工具、器具及び備品	312,169	136,278	577	173,578	274,292	2,287,627
	土地	8,525,970 [ 1,007,741 ]	-	395 (395)	-	8,525,575 [ 1,007,741 ]	-
	建設仮勘定	8,663	332,725	212,304	-	129,084	-
	その他	420,688	63,279	-	89,733	394,234	375,773
	計	20,398,975	1,028,667	251,109 (395)	1,606,414	19,570,118	18,643,431
無形固定資産	水道施設利用権	1,222	-	-	94	1,128	-
	ソフトウェア	585,334	241,397	119,435	175,746	531,550	-
	のれん	50,875	-	-	50,875	-	-
	その他	31,812	11,322	-	23,282	19,851	-
	計	669,244	252,719	119,435	249,997	552,530	-

- (注) 1 土地の当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
2 土地の当期首残高および当期末残高における[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,372	736	324	5,784
役員賞与引当金	44,000	32,000	44,000	32,000
製品保証引当金	176,917	172,721	147,900	201,738
役員退職慰労引当金	48,900	8,100	12,900	44,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取りおよび売渡し 手数料	1単元当たりの買取りおよび売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取り および売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りおよび売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円 とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.aichi-corp.co.jp/">https://www.aichi-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第70期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。